

経営発達支援計画の概要

実施者名	いわき商工会議所
実施期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 32 年 3 月 31 日
目標	<p>いわき商工会議所では、平成 26 年度東日本大震災後 3 年を経過して経営指導員が小規模事業者 1500 社へのヒアリングによる実態調査を行った。</p> <p>その結果を受けて、中長期的な視点に立って多様な機関と連携し、復興を捉えた個別事業所の経営力向上、観光・水産加工業等など風評被害払拭のための販売促進機会の拡大、製造業の新分野進出支援とものづくり人材の育成、起業並びに事業承継プラットフォームの構築、いわき地域「食」のブランドづくりなどの事業推進を図りながら「小規模事業者の経営基盤強化」を目標とする。</p>
事業内容	<p>1.地域発達支援事業内容</p> <p>【地域の経済動向調査に関すること】 地域経済動向を把握するため、ヒアリングした小規模事業者 2000 社に再ヒアリングし、業種別に課題抽出した上で地域経済動向として報告書に纏める。また、国・県・市・金融機関他各種情報を整理・加工し、分野別に会報・ホームページで公表する。当所部会活動を活発化させ、会議により業界別経済動向を集約する。</p> <p>【経営分析・需要動向調査に関すること】 経営指導員による巡回個別指導、テーマ別セミナーを年間 11 回開催、当所小規模事業者 1000 社を目標に経営分析を行う。経営革新等意識の高い事業者については、年間 30 社を目標に専門家を活用しながら集中的な経営分析を行う。また、新たな販路開拓策としてソーシャルメディアを活用できる事業所数を年間 30 社ずつ増やしていく。需要動向調査では様々な調査、各種懇談会等をもとに域内の出店状況、事業所動向、消費構造などデータ収集と市場ニーズの分析を行う。これら情報は当所会報、ホームページなどで随時提供していくと共に個別相談時にも提供し、需要を見据えた事業計画の策定、販路開拓など実施支援に活用していく。</p> <p>【事業計画策定・実施支援に関すること】 経営計画作成支援セミナー、個別相談会の開催により、新規に年間 50 社の事業計画策定を目指すとともに同数のフォローアップに努める。事業承継支援センターを立ち上げ、年間 30 社金融機関等と連携して集中的な支援を行う。</p> <p>【創業・第二創業（経営革新）支援に関すること】 地域創業促進支援事業「いわき地域創業スクール」を開催し、各支援機関、専門家、先輩創業者と連携を図りながら伴走型の支援を実施し、創業支援者数年間 20 件、第二創業者支援数年間 10 件を目指す。</p> <p>【小規模事業者販路開拓・人材育成支援に関すること】 経済動向調査、経営分析・需要調査結果を受けて、事業計画策定を行い販路開拓を希望する事業者に展示・商談会は絶好の機会となることから積極的に参加するよう指導する。各社とも参加後の実績に基づいたフォローアップ指導も実施する。また製造業の新分野進出は廃炉分野に視点を置き各機関が連携し、人材育成に努める</p> <p>2.地域経済の活性化に資する取り組み 平成 26 年 3 月当所では、風評被害払拭のため、いわき「食」のブランド化指針を纏めており、平成 27 年度から日本商工会議所所管の「小規模事業者地域活力活用事業全国展開支援事業」を活用し、ブランド認定基準、実施方法を検討し「いわき、うまい！セレクション」認定、年間 10 品の創出を目標とする。</p>
連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・住所：福島県いわき市平字田町 120 ラトブ 6F いわき商工会議所中小企業相談所内 ・電話番号：0246-25-9153 ・ホームページアドレス：http://www.iwakicci.or.jp/

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

いわき市は、福島県浜通り南部に位置する市で中核市である。昭和初期から昭和 30 年代までは首都圏から最も近い炭鉱であった常磐炭田を有し栄えた。しかし、石油へのエネルギー転換が始まったと同時に、産炭地域としては衰退し、昭和 41 年 10 月に新産業都市建設促進法に則って、5 市 4 町 5 村が合併し、現在のいわき市が成立している。

新産業都市の指定により、当市は首都圏から近い地理的優位性を生かしながら、産業は工業・観光都市へと転換し、地域整備公団、福島県による市内工業団地の造成、そして企業誘致と順調に進み、雇用も確保され、平成 24 年度の工業製造品出荷額は約 8,329 億円で東北地方では第 2 位となっている。また、観光でも東北地方で最も集客力のあるリゾート施設スパリゾートハワイアンズを筆頭に、アクアマリンふくしま、いわき湯本温泉など多彩な観光資源があり、平成 25 年度市内観光交流人口は県内第 1 位の年間約 788 万人である。

しかし、いずれの産業とも東日本大震災後の数字の落ち込みは酷く、福島第一原子力発電所の事故は、多くの市民生活と企業活動の支障となり、それに伴う風評被害は地域経済及び産業振興の大きな壁として立ちちはだかった。震災前は 1 兆 945 億円の工業製造品出荷額があった製造業、年間 1,300 万人の観光入り込み客数があった観光産業が上述の数字の通りに大きな打撃を蒙っている。

そうした状況の下、いわき商工会議所では実体経済を把握するため、平成 26 年度、会員事業所の小規模事業者 1500 件を対象にヒアリング調査を行った。その結果によると震災後 3 年 10 ヶ月経過したいわき市内の小規模事業者の商工業の現状は、原発事故による計画的避難地域からの人口流入（相双地区からの流入 23,000 人）による消費人口の増加はあるものの嘗ての「復興特需」からは落ち着きを見せ始めている。

一方、震災復旧関連の民間工事、公共工事は継続してはいるものの先行きに対し不安を感じている事業者は多い。建設関連業種を中心に人手不足が深刻であり、人件費の上昇、建設資材の値上げなど経営の圧迫要因となっている。また、風評被害は依然として続いており、特に「食」関連業種、観光産業や水産加工業への影響が特に大きく、震災前の売上回復には程遠い状況となっている。さらに大手製造業の生産水準は震災前の 8 割程度で、震災のリスク回避から同一原材料は複数購買として東西に分けて取引先を持つ相手先が多くなったため、小規模事業者も少なからず影響を受けている。

また、喫緊の課題としては、事業主の高齢化・後継者難などの理由から廃業を余儀なくされかねない事業者が数多くあり、深刻な状況であることが浮き彫りになった。

こうした結果を踏まえ、当所としては、中長期的な視点に立って、地域総合経済団体として福島県、いわき市、地元金融機関、その他支援機関と連携し、①復興を捉えた個別事業所の経営力の向上、②観光・水産加工業など風評被害払拭のための販売促進機会の拡大、③製造業の新分野進出支援とものづくり人材の育成、④起業並びに事業承継支援のプラットフォームの構築、⑤いわき地域「食」のブランドづくりなどの事業推進を図りながら「小規模事業者の経営基盤の活力強化」を目標とする。

その中で特に、当所経営指導員は、小規模事業者に対し、経営力向上の「個社支援」においては、経営者との緊密なコミュニケーションを通じて、年度毎に段階的に経営者の思いや悩みを傾聴しながら、信頼関係の構築に努め、その思いや悩みを形にしていけるよう努力する。

一方、地域活性化に資する「面的支援」においては、当所が風評被害払拭のためのブランド開発や観光振興、そして新産業創出に向けてのものづくり人材育成等、域内外の多様な機関と連携を図り「地域総合コーディネーター」の役割を果たしながら目標達成を目指していく。

なお、いわき商工会議所が、東日本大震災後、いわき地域の復旧のため全所一丸となって取り組んで来た事業内容は、以下の通りであり、これまでの復旧期から今後は経営発達支援計画を進めながら以下のいわき地域の復興事業に取り組んでいく。

■主な震災後の取り組み(平成 23 年度～平成 25 年度)

- ・いわき商工会議所では、東日本大震災後、いわき地域における会員事業所 3053 社を全所体制にて職員がすべて 5 月～10 月まで訪問した。【ヒアリング項目:①地震及び津波被害の有無と被害状況、②原発事故の被害の状況、③現状の課題と今後希望する支援内容、④事業所の属性】

⇒ヒアリング結果は 90 頁にも上る報告書に地区毎、業種ごとに被害状況、被害金額、現状の課題商工会議所として求められている経営支援内容に纏めた。

⇒ヒアリング結果の主なものでは、

- ・被害状況は 1,652 社が大きな被害を蒙り、内訳では全壊が 8.7%、半壊が 23.9%、一部損壊が 67.4%であった。
- ・全事業所訪問ヒアリング結果として、会員事業所が望む経営支援及び項目別内容については、① 事業所の早期復旧と地場産業再生のための支援、②原発事故の賠償金への対応、③食品の安全確保と大気や土壌の放射線への対応(風評被害を含む)、④経済再生・雇用の観点に立った復興ビジョンの策定と集約し、これまで役職員が一丸となり 3 ケ年、以下具体的な取り組みを推進してきた。

○中小企業と地場産業の再生のための事業

- ・震災御用聞き 会員事業所(本社機能を有する事業所 3054 社)⇒ニーズ把握
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備事業 (事業所建屋・設備復旧 3/4 補助)
⇒当所がグループ・事業所に申請書作成に直接係わり採択まで導いた件数及び金額総数
⇒19 グループ、627 企業、139.3 億円

- ・経営支援活動 経営指導件数 6,486 事業所 14,439 件 専門家派遣件数 601 件
⇒マル経融資等金融斡旋 246 事業所 1,241,400 千円(貸付決定)
- ・原発事故損害賠償相談件数 663 件
- ・いわき商業塾の開催(市補助金) ・いわき創業スクールの開催(国補助金)
- ・いわきものづくり企業がトブック 2012(110 社掲載)、いわきものづくり企業がトブック 2014(133 社)を発行。製造業の技術力を PR(社)東京都中小企業振興公社を介して首都圏企業とマッチングを図った。

○安心安全対策・復興アピールのための事業

- ・放射線対策として市内企業に呼び掛けて取り組んできた事業所モニタリングプロジェクトを進展させ、市内大手企業を理事メンバーとした NPO 法人いわき環境システムとして設立し、事業所、製品、食料品など検査体制を構築、安全性のアピールに努めてきた。
- ⇒実績は企業空間線量モニタリング 447 事業所、企業モニタリングリーダー養成 135 事業所 321 名
放射性セシウム検査支援事業 631 事業所 881 検体
- ⇒原発事故による風評被害対策としては、日商を通じ全国商工会議所ネットワークをフルに生かし
- ・全国各地商工会議所等視察研修受け入れ 22 団体 ・スポーツ大会・合宿誘客 27 件延べ 9379 人(宿泊のみ) ・全国各地観光物産展・キャラバン等の実施・参加 66 件、85 地域
- ・課題解決型商談会 「メイドイン FUKUSHIMA 商談会」を開催 (H26.11.19)
主催:いわき商工会議所 共催:日本商工会議所
参加者:バイヤー32 社 50 名 サプライヤー42 社
結果 285 商談 即日成立 25 商談(8.8%)、継続交渉 207 商談(72.6%)、不採用 53(18.6%)

※現在、商談会のフォローアップと事後のコンサルティングとして、サプライヤーを商工会議所経営指導員が実訪し、事業所の継続交渉先を中心にしたどのようなアプローチをしていくかヒアリングを実施しており、今後、専門家との仲介役も果たしながら、平成 27 年 3 月末日の商談成立まで伴走型支援を行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間 (平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日)

(2) 経営発達支援事業の内容

1. 経営発達支援事業の内容

I. 地域の経済動向調査【指針①、③】

当所では、震災直後(平成 23 年 5 月～10 月)全会員事業所(3,805 件)を対象に経営指導員等による会員事業所が望む支援内容の聞き取りを行い復旧事業に反映させてきた。平成 26 年度は、震災後 3 年を経て、改めて小規模事業者 1,500 件を対象に経営指導員等が復旧・復興リスニングシートをもとに課題抽出に努めており、平成 27 年 1 月末現在の結果は以下の通りである。

□ 平成 26 年度会員事業所をヒアリングして把握した経営課題内容 【有効回答数 1448 件】

	件数	率
■ 経営を取り巻く状況の変化	627	43.3%
顧客・受注・売上が減少/不安定	206	32.9%
資金繰りが厳しい	19	3.0%
事業主の高齢化・健康問題	37	5.9%
労働力不足	181	28.9%
同業者・大型店との競合	126	20.1%
観光業・商店街の衰退	58	9.3%
■ 震災復興・原発事故の収束・風評被害の克服	213	14.7%
震災及び津波による直接的・間接的被害	71	33.3%
原発事故の収束及び風評被害の克服	142	66.7%
■ 経済・金融・税制政策による影響	203	14.0%
円安による影響・被害	136	67.0%
消費税増税による影響	67	33.0%
■ 市場ニーズ変化への対応・販路開拓	158	10.9%
市場ニーズへの対応	60	38.0%
販路開拓及び新商品開発	98	62.0%
■ 事業承継・先行きの不透明感	135	9.3%
後継者の不在及び事業承継難	43	31.9%
復興特需終了後の先行きへの不安感	92	68.1%
■ その他	112	7.7%

次年度は、課題解決のための調査として、経営指導員の巡回指導をベースに課題のあった事業所を中心に、以下項目の再ヒアリングを実施し、小規模事業所の経営実態を把握しながら、地域経済動向として調査し、報告書に纏める。

併せて、日本商工会議所の経営支援情報、国、福島県・いわき市内の施策情報を把握しながら、県外からの企業立地情報、いわき市発行景気動向調査「トレイル」ほか金融機関の景況レポート、ハローワークの雇用情報等の情報収集に努める。また、業種別動向を探るために、当所業種別部会活動を活発化させ、業界が抱える課題等についても整理する。

(事業内容)

- (1) 平成 26 年度ヒアリング結果を踏まえ、平成 27 年からは、経営指導員が事業所毎の課題解決を前提として 2000 社に対し、①現状の経営における自社の強みと弱みの把握、②事業承継及び後継者問題対策について、③市場・競合の把握、今後の新たな販売促進策について、3 項目を巡回・個別訪問にてヒアリングし、業種別に課題抽出を行い、地域の経済動向調査として報告書に纏める。【指針①】

(2) 日本商工会議所の定期的な情報、国(持続化補助金など)、県施策情報、いわき市発行景気動向調査報告書「トレイル」、ひまわり信用金庫発行景況レポート「とっかけ」、いわき信用組合発行「はまかぜ」、金融機関、ネットワーク等の情報収集に努め、事業所に有用な情報を整理・加工し、個人消費の動き、建設需要(住宅着工情報、企業立地情報)、雇用情報(管内の求人・求職の動き)などを地域経済情報として纏め、当所会報誌「ふろんていあ」にて、分野別にシリーズ化して月1回掲載する他、ホームページを活用し、小規模事業者に広く周知を図る。また、震災後実施してきた新年度の補助金施策普及については、分野ごとに小冊子に纏め、経営指導員が巡回時に需要に応じた説明をしながら、順次配布に努めるとともに、会報発送に合わせて上期、下期の年2回小規模事業者施策ガイドブックとして郵送する【指針③】

(3) いわき商工会議所では、復興を加速させるために、平成26年度から会員事業所の業種別部会を従来の5部会から商業、工業、建設業、観光・飲食業、生活・サービス業、運輸業、情報通信業、理財・都市開発業の8つの部会に組織改編しており、各部会会議(年3回)開催毎に業界の抱える課題については抽出・整理し、個別のヒアリングと併せて業界別の経済動向として集約する【指針①】

(目標)

(1) 地区内の経済動向を把握することにより、有効的な支援策を各支援機関、当所専門家と経営指導員が協議することで、経営相談窓口としてのワンストップの機能強化を図る。

(2) ヒアリング結果及び各種情報を企業動向・地域経済情報として纏め、提供・公表していくことで小規模事業者が5年後を目標に「環境の変化に応じて自社の事業領域の見直しを進める」等検討に入る動機づけを与える。

II. 経営分析・需要動向調査【指針①、③、④】

平成26年度ヒアリング結果を踏まえ、経営分析としては、平成27年度から小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員による御用聞き(巡回指導)・窓口相談の実施、経営に関する各種セミナーの開催時の相談会・アンケートなどを通じて、小規模事業者の経営資源(商品・製品・サービス等)の分析を行い、顧客から見た自社のセールスポイント(強み)、商品・サービスの提供手法、カタログ・チラシの販促ツール活用等、年度毎に段階を踏みながら、丁寧にサポートしていく。

さらに、巡回において将来を見据えて自律的経営を目指す意識の高い小規模事業者には、当所専門家ネットワーク(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネーター等)を活用し、経営課題に対してSWOT分析を行うなど経営戦略を構築しながら伴走型支援を行う。

また当所では、平成26年度からFacebookなどのソーシャルメディアをビジネスに活用するための実践セミナー(全4回シリーズ)を開催しており、テーマが情報を共有化して新たな顧客を創る手法など基礎編であったことから、平成27年度以降は、基礎編とともにスキルアップした事業者を対象にビジネスチャンスを広げる仕組み等の応用編を実施していく。経営指導員の巡回時では、顧客との信頼構築を目指したソーシャルメディアの利活用(顧客管理、接客サービス)を促すとともに小規模事業者が顧客リストの精度を上げ、顧客一人一人に特化できるサービス提供が出来るよう専門家のアドバイスも取り入れながら指導していく。

需要動向調査としては、国が行う各種調査、福島県の消費購買動向調査結果、業界団体、民間調査会社が行う多様な調査をもとにデータ収集と市場ニーズの分析を行う。また当所主催による「全国百貨店協会、首都圏のバイヤーとの懇談会」(日本商工会議所・仙台商工会議所との連携)を開催し、売れ筋情報の把握に努める。そうした情報は、随時当所会報、ホームページ等に情報提供していくとともに上記の御用聞き、個別相談時にも提供し、需要を見据えた事業計画の策定実施支援にも活用していく。

(事業内容)

- (1) 経営指導員による巡回個別指導、テーマ別セミナー開催、当所専門家ネットワークによる課題別窓口相談業務により小規模事業者の経営資源・状況等を把握し、「いわき地域中小企業支援センター(別表4参照)」各支援機関とも連携しながら経営、事業承継、販路開拓、情報化等の経営分析を行い、事案毎にスキル・ニーズに応じた対応を図る。【指針①】
- (2) 小規模事業者のヒアリングなかで、経営革新など「将来有望な事業分野及び商品などの検討に入る」など意識の高い事業者については、財務・会計管理、労務管理、IT顧客管理などの分野について、専門家ネットワーク(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネーター等)を活用し、経営課題に対してSWOT分析を行い、経営資源となる様々な情報提供とともに戦略的経営行動の検討を行う。【指針①、③】
- (3) ソーシャルメディアなどITを活用したビジネス戦略を構築できる小規模事業者の輩出に努め、新たな顧客管理・接客サービス等の手法を学ぶとともに、新たな販路開拓に結び付ける。
【指針④】
- (4) 需要動向調査では、国が行う商業統計調査や経済センサス、福島県が行う消費購買動向調査といった官公庁の調査および業界団体や民間調査会社が実施する多様な調査をもとに域内の出店状況、事業所動向、消費構造などのデータ収集と市場ニーズの分析を行う。また、「全国百貨店協会・首都圏バイヤーとの懇談会」を通じ、小規模事業者の扱う商品の需要動向や各商品の売れ筋情報等を収集、把握する。これら情報を当所会報、ホームページ等にて随時提供するとともに個別相談時にも提供し、需要を見据えた事業計画の策定、実施支援に活用していく。

【指針④】

※なお、当所においては小規模事業者の経営改善貸付の相談、決算申告相談の事業所を対象にし決算内容から経営状況の分析を行っている。

(目標)

支援内容については、以下の数値目標とする。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数(継続事業所を含む)	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
セミナー開催回数(年間)	11	11	12	12	12	13
経営分析件数(継続事業所を含む)	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
経営分析(専門家個別相談件数)	20	30	30	30	30	30
ソーシャルメディア活用事業所数(新規)	30	30	30	30	30	30
百貨店協会・バイヤーとの懇談会参加事業所数(新規)	-	20	20	20	20	20

III. 事業計画の策定・実施支援【指針②】

小規模事業者の経営課題を解決するため、上記Ⅰの地域の経済動向調査、上記Ⅱの経営分析・需要動向調査の結果を十分把握した上で、事業計画策定支援のため、当所経営指導員が当所専門家ネットワーク、別表4の各支援機関等とも連携し、業界の動向なども踏まえながら個々のスキルに合わせた専門的なアドバイスを取り入れ、段階を踏みながら、丁寧に小規模事業者の事業計画策定にあたる。

また、平成26年度ヒアリング調査の中では、特に「後継者不在により廃業を検討する」と回答している小規模事業者が467社(39.3%)あり、平成27年度以降は、各専門家、金融機関とも連携しながら、新規に事業承継支援センターを立ち上げワンストップ窓口として、事業承継ガイドブックの作成・提供、専門家派遣、支援施策の紹介等、今後の事業計画を検討しながら集中的な支援を行う。

(事業内容)

- (1) 経営計画作成支援セミナー、個別相談会の開催により、小規模事業者の経営革新など意識醸成を図り、事業計画策定を目指す新たな事業者の掘り起こしを行う。【指針②】
- (2) 窓口相談、御用聞き巡回時の小規模事業者からの相談内容に応じ、適時専門家とも連携しながら事業計画の策定にあたる。【指針②】
- (3) 事業承継支援センターを立ち上げ、①自分の代で廃業する②第三者へ譲渡すると回答している小規模事業者を見極め、金融機関と連携し、「経営者保証に関するガイドライン」を活用する等集中した支援を行う。【指針②】
- (4) マル経相談や小規模事業者持続化補助金の申請時に事業計画の策定にあたる。【指針②】
- (5) 事業計画策定にあたり、一定の要件を満たした小規模事業者に対しては、「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用、さらには行政、各支援機関が実施する助成金などの利用を検討し、制度・施策は、巡回時さらには広報、FAX 通信等により周知に努め、フォローアップを行う。【指針②】
- (6) 事業計画策定後は、適宜必要に応じて3ヶ月1回程度は実地訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。【指針②】

(目標)

支援内容については、以下の数値目標とする。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業計画策定セミナー及び個別相談会 開催回数(年間)	-	5	5	5	5	5
事業計画策定事業者数(新規)	35	50	50	50	50	50
事業計画策定フォローアップ 事業所数(新規)	-	50	50	50	50	50
事業承継問題:対応件数(新規)	-	30	30	30	30	30

IV. 創業・第二創業（経営革新）支援【指針②】

平成26年度地域創業促進支援事業「いわき地域創業スクール」を開催し、創業者に対し伴走型の支援を実施した。平成27年度以降も引き続き、各支援機関、地元専門家、先輩創業者と連携を図りながら「いわき地域創業スクール」を開催し、創業者・第二創業者の育成に努める。

(事業内容)

- (1) 創業塾（全9回開講）を開催し、創業希望者の基礎知識の向上を図り、創業計画の策定等個別具体的な支援を行う。【指針②】
- (2) 創業後は、当所経営指導員と専門家ネットワークによる個別フォローアップ、課題解決を図る伴走型の支援を行う。【指針②】
- (3) 創業・第二創業促進補助金セミナー・個別相談会を開催し、第二創業（経営革新）計画の策定等個別具体的な支援を行う。【指針②】

(目標)

支援内容については、以下の数値目標とする。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
創業塾開催回数(年間)	9	9	9	9	9	9
創業支援者数(新規)	13	20	20	20	20	20
第二創業（経営革新）支援者数(新規)	2	10	10	10	10	10
創業・第二創業フォローアップ 支援数(新規)	-	30	30	30	30	30

V. 小規模事業者販路開拓・人材育成支援【指針④】

平成 26 年度いわき商工会議所では、日本商工会議所、仙台商工会議所等との連携のもと、福島県内事業者に呼び掛け課題解決型商談会（出展者県内 42 社、バイヤー 32 社）を開催し、成約・継続交渉を含め高い実績を残した。結果は、285 商談中 即日成立 25 商談(8.8%)、継続交渉 207 商談(72.6%)、不採用 53(18.6%)であった。

また、震災以降いわき商工会議所では、原発事故による風評被害から首都圏の販路を絶たれた事業所の販路回復、新たな販路の開拓のため支援事業として、全国商工会議所のネットワークの活用、沿岸部被災地商工会議所プロジェクトへの参画、そしていわき市、(一社)いわき観光まちづくりビューローと連携した観光共同キャンペーンを実施し、平成 24 年度が 24 地域、平成 25 年度が 20 地域、平成 26 年度が 20 地域と小規模事業者とともに物産販売活動、復興アピールに努めて来た。なお、平成 27 年度からの観光共同キャンペーンでは、取引先として確定できる地域を絞り込み、集中的に販路開拓を目指していくこととしている。

一方、工業製品出荷額が東北第一位である市内製造業においては、震災後(社)東京都中小企業振興公社が被災三県の復興のために東京都の大手企業を中心に発注企業を募って、被災地コラボレーション商談会を開催したため、当所では、市内製造業で技術のある小規模事業者を中心に「いわきものづくり企業ガイドブック 2012(110 社掲載)」、「いわきものづくり企業ガイドブック 2014(133 社掲載)」を発刊し、掲載企業を中心に商談会への参加を促してビジネスマッチングを図ってきた。現在、製造業においては、廃炉産業など新分野への進出が期待されており、平成 27 年 4 月からは原発廃炉の中核機関である(独)日本原子力研究開発機構の福島研究開発部門の事務機能がいわき市に移転し、廃炉及び環境回復活動、そして浜通り地域の復興「イノベーション・コースト構想」を推進していくことから、当所が移転に係わった経過から機構とは情報を共有化しながら地元企業の廃炉産業に繋がる技術シーズ集の作成、さらには中長期的な視点では、(一社)いわき産学官ネットワーク協会と連携し、廃炉産業に資する人材育成に努めていく。

また、平成 27 年度からの小規模事業者の販路開拓・人材育成支援では、震災後の事業を通して培われたネットワークそしてノウハウを最大限に生かすと共に経営指導員による小規模事業者個別指導にあたっては、上記 I の地域の経済動向調査、上記 II の経営分析・需要動向調査結果によるデータ収集内容と市場ニーズの分析結果を十分把握し、販路開拓ではそれらを活かした①商品・サービス方針、②販売チャネル・流通方針、③セールス・プロモーション方針の立て方について、人材育成支援においては、①経営者のリーダーシップ、②社員の意識向上、③事業承継・育成等に視点を置きながら、事業計画策定を行い、販路開拓を希望する事業者に展示・商談会は絶好の機会となるため、以下事業を推進しながら積極的に参加いただくよう併せて指導を行うほか、参加後の実績に基づいたフォローアップ指導も実施していく。さらに、実施状況については、マスメディア、各種広報誌、当所ホームページ等で随時公表していく。

(事業内容)

- (1) 仙台商工会議所等と連携のもと、東北被災地域合同「東北復興水産加工品 展示・商談会」を開催し、売り上げの落ち込みの厳しい水産加工業の風評被害による販路回復、新たな販路の開拓に努める。【指針④】
- (2) 大都市圏で開催される商談会(例:マーケットレドショー、foodex 等)出展に向けて、経営指導員が多様な調査結果をもとに、専門家や(一社)いわき産学官ネットワーク協会コーディネーターと連携し、小規模事業者の自社商品の FCP 商談シート作成に係わり、事業者の販路開拓・人材育成支援に努める。【指針④】
- (3) いわき市、(一社)いわき観光まちづくりビューローと連携し、これまでの活動の成果を生かし小規模事業者の物産展への出展支援を行い新たな販路・取引先としての道筋をつける。また、売れ筋商品の動向を把握して開発した各事業所の新商品は、(一社)いわき観光まちづくりビューローと連携し、ウェブサイト「いわきら・ら市場」で広く PR していく。【指針④】

(4) いわき市の製造業において新たな産業分野として廃炉産業に着眼し、中長期的な視点に立って平成 27 年度から(独)日本原子力研究開発機構、(一社)いわき産学官ネットワーク協会、福島県ハイテクプラザいわき技術センター、福島高専と連携して、「いわきものづくり塾」を開催し、廃炉技術に資する当市の人材育成に努める。併せて、(独)日本原子力研究開発機構さらに福島県、いわき市、(一社)いわき産学官ネットワーク協会と連携し、地域内企業「技術シーズ集」の取り纏めを行い、「廃炉産業ニュース」とのビジネスマッチングの創出に努めていく。【指針④】

※廃炉分野以外の「いわきものづくり塾」は、平成 20 年度～ 開催しており、延べの受講者数は 3600 名程度である。

(目標)

支援項目については、以下の数値目標とする。

項 目	現状	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
各商談会:出店者数(市内のみ)	13	30	30	30	30	30
F C P シート作成指導数(年間)	13	30	30	30	30	30
全国各地物産展(地域数)	20	10	10	10	10	10
物産展:小規模事業者参加者数(年間)	40	50	50	50	50	50
いわきものづくり塾(廃炉分野) 受講者数(新規)	-	30	30	30	30	30

2. 地域経済の活性化に資する取り組み

I. 地域活性化事業(地域「食」のブランドづくり)

当所では平成 26 年 3 月、食品を中心とした風評被害の克服のため、産学官連携により、「いわき「食」の地域ブランド化指針」を取り纏めた。本年度は、指針を受け、いわき市、いわき観光まちづくりビューローと連携し、いわき「食」の地域ブランド化に向けたアクションプランを策定しており、今後、平成 28 年には「いわき・サンシャイン博」等も予定されていることから中期的な目標とし、観光再生・物産振興を含めた地域経済の活性化を目指す。

いわき地域においては、特に、地域特性を生かした自然の力、食素材の力、加工・調理の技術力の力強さが特徴であり、産学官・市民と連携して食に付加価値をつけていわきスタイルを創造していく。

結果、当所としては小規模事業者と一体となり、良質で厳選された素材、卓越した技術をアピールしながら、首都圏の食の商談会にもエントリーする等、新たな販路開拓を目指していく。

(事業内容)

- (1) いわき地域における「食」の地域ブランド戦略について検討する委員会を開催する。
- (2) いわき地域の「食」の趣向の検証のためインターネット調査により分析する。
- (3) いわき地域における「食」の地域ブランドの認定制度、推進体制や今後のアクションプラン等について検討し、方向性を取り纏める。
- (4) 日本商工会議所所管の「小規模事業者地域活力活用事業全国展開支援事業」を活用し、「いわき! うまいセレクション」の初回認定 10 商品のブランド品創出を目指し、年度毎数を増やしていく。
- (5) 当所といわき観光まちづくりビューローで行っている「いわき「食」でない」と(市民 200 名参加)に 10 品を出品し、広くいわき市民に PR する。

(目標)

活性化項目については、以下の数値目標とする。

項目	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ブランド検討委員会:年間開催数	未実施	5	5	5	5	5
地域ブランド認定商品数	-	10	10	10	10	10
地域ブランド商談会 年間出店回数	-	認定のみ	10	10	10	10

3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

I. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

震災直後の平成23年6月、いわき商工会議所では、地域経済を支える事業所の一刻も早い復旧を目指し、県内においてはいち早く、国・県・市、中小企業基盤整備機構、学術機関、支援機関、日本政策金融公庫、市内金融機関を構成メンバーに「いわき地域中小企業支援ネットワークセンター」を設置し、窓口でのワンストップでの相談機能強化に努めると共に、連絡会議を開催し、情報の共有化に努めた。

次年度から経営発達支援事業を推進していくにあたっては、本センターにおける、連絡会議を事業計画遂行状況を開示する場と位置付け、事業及び支援体制強化に支援・協力を求めていく。

II. 経営指導員等の資質向上等に関すること

福島県連主催による経営指導員研修(年2回実施)への参加に加え、日本商工会議所や中小企業大学校の主催する専門研修に経営指導員が年間1回以上参加することで、課題別支援能力の資質向上を図る。若手経営指導員については、ベテラン経営指導員とチームを組み小規模事業者を支援することで、自ら学ぶOJTにより支援能力の向上を図る。

課題提案型の経営手法については、専門家を活用しながら分野別に経営者人材分野、マーケティング分野、IT・業務分野、財務・会計管理分野、知財・知識マネジメント分野など小規模事業者の売上向上に資する講座の成功事例を交えてもらいながら研修する機会を数多く持つ。

上記を進めながら、所内においては、各研修出席者による報告会を開催し、経営指導員相互及び補助員等も含めた組織内での情報共有化を図り、職員全体の指導力向上を目指す。

III. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 中小企業診断士、税理士等の有識者会議を発足させ、上期、下期で事業の実施状況を報告し、毎年度、事業成果の評価・見直し案の検討を行う。
- (2) 部長会議において、年度毎、四半期ごとに事業進捗状況を確認する。
- (3) 事業の成果・評価・見直し等有識者会議の結果については、毎年度3月に正副会頭会へ報告し、承認を受ける。
- (4) 事業の成果・評価・見直しの結果を当所ホームページで毎年度事業完了後、公表する。

(別表 2)

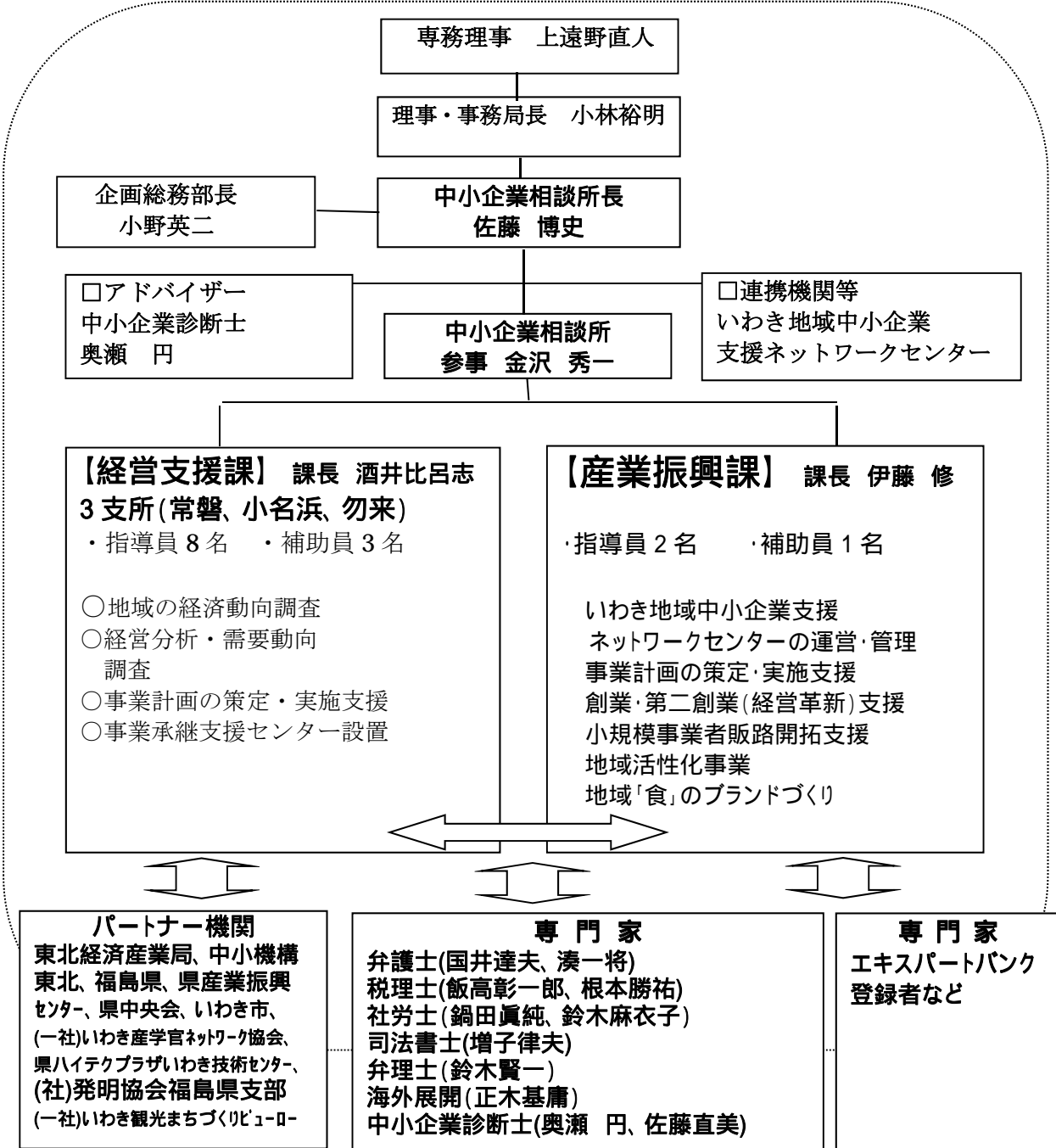
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(26年4月現在)

(1) 組織体制

全所体制で当たり、事業主管は、当所中小企業相談所長の指揮のもと、経営指導員・補助員が案件を掘り起こし、パートナー機関との連携、専門家の活用を図りながら、業務遂行にあたる。特に、支所制という当所事情を踏まえ、経営指導員等の相談支援ノウハウや情報の共有化を図りながら、業務を推進する。



中小企業相談所長は、中小企業振興部長を兼ねている。

○いわき商工会議所事務局機構：2部4課

- ・企画総務部：企画課、総務課、秘書室
- ・中小企業振興部（中小企業相談所）：経営支援課、3支所（小名浜、常磐、勿来）、産業振興課
- ・経営指導員数：10名
- ・事務職員数：35名

(2) 連絡先

- ・住所：福島県いわき市平字田町120 ラトブ6F
いわき商工会議所中小企業相談所 内
- ・電話番号：0246-25-9153、FAX番号：0246-25-9155
- ・ホームページアドレス：<http://www.iwakicci.or.jp/>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年4月以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	12500	15500	13500	10500	10500
・小規模事業対策 推進事業	3000	3000	3000	3000	3000
・地域創業促進事業	1500	1500	1500	1500	1500
・小規模事業者事業 承継支援事業	1000	1000	1000	1000	1000
・小規模事業支援 人材育成事業費	1000	1000	1000	1000	1000
・小規模事業者地域活 力活用新事業	5000	8000	6000	3000	3000
・全国展開支援事業					
・地域力活用市場獲得 等支援事業	1000	1000	1000	1000	1000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
自己財源(会費等)、国、県、市補助金、日本商工会議所・事業受託費など

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1 事業承継支援センターによるワンストップ相談窓口の強化 平成 26 年度ヒアリング調査の中で、特に「後継者不在により廃業を検討する」と回答している小規模事業者に対し、平成 27 年度以降は、支援機関、各専門家、金融機関とも連携しながら、「いわき地域事業承継支援センター」を立ち上げワンストップ窓口として、事業承継ガイドブックの作成・提供、専門家派遣、支援施策の紹介等、今後の事業計画を検討しながら集中的な支援を行う。</p>
連携者及びその役割
<p>1 事業承継支援センターによるワンストップ相談窓口の強化 (連携者及びその役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・いわき商工会議所：小野栄重・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-25-9151 センター運営、ガイドブック作成、専門家派遣窓口、支援施策情報提供・地元税理士：根本勝祐・いわき市内郷高坂町砂子田 94・TEL0246-27-9110 高度専門的な課題解決のための助言・地元弁護士：湊 一将・いわき市平字田町 63-8・TEL0246-22-2706 高度専門的な課題解決のための助言・中小企業診断士：奥瀬 円・いわき市小名浜諏訪町 5-16・TEL0246-52-0291 高度専門的な課題解決のための助言・中小企業基盤整備機構：高田坦史・宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1・TEL022-399-6111 事業承継に係わる専門家派遣、技術シーズ・ニーズマッチング・いわき産学官ネットワーク協会：猪狩正明・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-21-7570 事業承継に係わる専門家派遣、技術シーズ・ニーズマッチング・市内金融機関（平金融団：みずほ銀行、東邦銀行、七十七銀行、常陽銀行、秋田銀行、福島銀行、大東銀行、いわき信用組合、ひまわり信用金庫）：金融団代表 小暮憲一・いわき市平字三町目 9-3・TEL0246-23-2321 取引先・関与先事業者からの相談対応、金融面からのサポート
連携体制図
<p>1 事業承継支援センターによるワンストップ相談窓口の強化</p> <pre>graph TD; Goal[目標：小規模事業者の事業承継支援のプラットフォーム構築]; Iwaki[いわき商工会議所]; Specialists[各専門家 (税理士、弁護士、中小企業診断士等)]; Local[中小機構東北、いわき産学官ネットワーク協会]; Financial[各金融機関]; Iwaki --- Goal; Specialists --- Center[事業承継支援センター]; Local --- Center; Financial --- Center; Iwaki --- Center;</pre> <p>目標：小規模事業者の事業承継支援のプラットフォーム構築</p> <p>いわき商工会議所</p> <ul style="list-style-type: none">○センターの運営○専門家派遣・窓口相談対応○ガイドブック作成 <p>事業承継支援センター</p> <ul style="list-style-type: none">・各専門家（税理士、弁護士、中小企業診断士等） ○高度専門的な課題解決のための助言・各金融機関 ○経営分析・事業計画策定 ○関与先相談対応 ○金融面からのサポート・中小機構東北 ・いわき産学官ネットワーク協会 ○事業承継に係る専門家派遣 ○技術ニーズ、シーズマッチング

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>2 創業者に対し伴走型支援を実施する「いわき地域創業スクール」の開催</p> <p>今年度同様、平成 27 年度以降も引き続き、各支援機関、地元専門家、先輩創業者と連携を図りながら「いわき地域創業スクール」を開催し、創業者・第二創業者の育成に努める。スクール開催後は、事後フォローにも努め伴走型の支援を行う。</p>
連携者及びその役割
<p>2 創業者に対し伴走型支援を実施する「いわき地域創業スクール」の開催 (連携者及びその役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・いわき商工会議所：小野栄重・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-25-9151 スクールの運営管理、個別相談会の開催、伴走型フォローアップ・地元専門家（中小企業診断士）：奥瀬 円・いわき市小名浜諏訪町 5-16・TEL0246-52-0291 スクールの講師担当、伴走型の継続的な支援・各支援機関（いわき産学官ネットワーク協会）：猪狩正明・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-21-7570 インキュベートルーム入居支援、施策情報提供、未利用特許の情報提供・各金融機関（日本政策金融公庫いわき支店）：三原康弘・いわき市平字菱川町 1-5・TEL0246-25-7251 経営計画策定についての指導・助言・先輩創業者：創業体験発表などによるネットワーク構築
連携体制図
<p>2 創業者に対し伴走型支援を実施する「いわき地域創業スクール」の開催</p> <pre>graph TD; Goal[目標：創業・第二創業による起業家の育成] --- IwakiCCI[いわき商工会議所]; IwakiCCI --- School[いわき地域創業スクール]; School --- LocalExperts[・ 当所専門家]; School --- SupportOrgs[・ 各支援機関、発明協会等]; School --- SeniorEntrepreneurs[・ 先輩創業者]; LocalExperts --- LocalExpertsList["○スクールの講師担当 ○伴走型の継続的な支援"]; SupportOrgs --- SupportOrgsList["○インキュベートルーム入居支援 ○施策情報提供 ○未利用特許の利用"]; SeniorEntrepreneurs --- SeniorEntrepreneursList["○創業体験発表などネット ワーク構築"];</pre>

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>3 廃炉産業に着目した「いわきものづくり塾」の開催 いわき市の製造業において新たな産業分野として廃炉産業に着眼し、中長期的な視点に立って平成 27 年度から(独)日本原子力研究開発機構、(一社)いわき産学官ネットワーク協会、福島県ハイテクプラザいわき技術センター、福島高専と連携して、「いわきものづくり塾」を開催し、廃炉技術に資する当市の人材育成に努める。</p>
連携者及びその役割
<p>3 廃炉産業に着目した「いわきものづくり塾」の開催 (連携者及びその役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・いわき商工会議所：小野栄重・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-25-9151 塾開催運営管理、廃炉産業関係機関のコーディネート、人材育成支援・(独)日本原子力研究開発機構：松浦祥次郎・茨城県那珂郡東海村村松 4-49・TEL029-282-1122 講師派遣、高度専門的な助言・いわき産学官ネットワーク協会：猪狩正明・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-21-7570 塾開催運営管理、人材育成支援・福島県ハイテクプラザいわき技術センター：野村 隆・いわき市常磐下船尾町杭出作 23-32・TEL0246-44-1475 講師派遣、高度専門的な助言・福島高専：中村隆行・いわき市平上荒川字長尾 30・TEL0246-46-0730 講師派遣、高度専門的な助言
連携体制図
<p>3 廃炉産業に着目した「いわきものづくり塾」の開催</p> <pre>graph TD; A[目標：廃炉産業に着目した地元企業の育成支援] --- B[いわき商工会議所]; B --- C[いわきものづくり塾の開催]; C --- D["(独)日本原子力研究開発機構"]; C --- E["福島県ハイテクプラザいわき技術センター"]; C --- F["福島高専"]; C --- G["いわき産学官ネットワーク協会"];</pre> <p>目標：廃炉産業に着目した地元企業の育成支援</p> <p>いわき商工会議所</p> <ul style="list-style-type: none">○廃炉産業に関係する機関のネットワーク構築○ものづくり塾の運営○技術シーズ集の作成 <p>廃炉産業に着目した「いわきものづくり塾」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">・(独)日本原子力研究開発機構・福島県ハイテクプラザいわき技術センター・福島高専○講師の派遣○高度専門的な助言○人材育成支援 <ul style="list-style-type: none">・いわき産学官ネットワーク協会○ものづくり塾共催運営管理○人材育成支援○技術シーズ集の作成、ビジネスマッチング支援

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>4 いわき地域における「食」の地域ブランドの戦略づくり 今年度の取組み内容を踏まえ、今後は、観光再生・物産振興を含めた地域活性化を目指す。いわき地域においては、地域特性を生かした自然の力、食素材の力、加工・調理の技術力の力強さが特徴であり、産学官・市民と連携して食に付加価値をつけていわきスタイルを創造していく。 結果、当所としては小規模事業者とともに良質で厳選された素材、卓越した技術をアピールしながら、首都圏の食の商談会にもエントリーする等、新たな販路開拓を目指していく。</p>
連携者及びその役割
<p>4 いわき地域における「食」の地域ブランドの戦略づくり (連携者及びその役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・いわき商工会議所：小野栄重・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-25-9151 ブランド検討委員会の運営管理、補助金活用、商談会出展支援・いわき市商工観光部：新妻英正・いわき市平字梅本 21・TEL0246-22-7476 観光再生・物産振興・ブランド化に係る助言、施策情報提供・いわき観光まちづくりビューロー：斎藤一彦・いわき市常磐湯本町向田 3-1・TEL0246-44-6545 商品の発掘、商談会出展支援、web 情報の発信・いわき産学官ネットワーク協会：猪狩正明・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-21-7570 六次化事業推進、商品の発掘
連携体制図
<p>4 いわき地域における「食」の地域ブランドの戦略づくり</p> <div style="text-align: center;"><p>目標：風評被害払拭のためのいわき地域「食」のブランドづくり</p><pre>graph TD; Goal[目標：風評被害払拭のためのいわき地域「食」のブランドづくり] --- Chamber[いわき商工会議所]; Chamber --- ChamberList["○ブランド検討委員会の運営管理 ○補助金活用 ○商談会出展支援"]; ChamberList --- Review([いわき地域における「食」の地域ブランド戦略検討]); Review --- City["・いわき市商工観光部 ○観光再生・物産振興に係る 施策情報提供 ○ブランド化推進に係る助言"]; Review --- Network["・いわき産学官ネットワーク協会 ○六次化事業推進・商品発掘 ○ブランド化推進に係る助言 ○専門家の派遣"]; Review --- Bureau["・いわき観光まちづくりビューロー ○ブランド商品発掘 ○商品開発ブラッシュアップ ○web 情報の発信 ○各イベントの開催、情報提供"]</pre></div>

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>5 いわき地域中小企業支援ネットワークセンターの設置・運営</p> <p>「いわき地域中小企業支援ネットワークセンター」を設置・運営し、窓口でのワンストップでの相談機能強化に努めると共に、連絡会議を開催し、情報の共有化に努める。</p> <p>次年度から経営発達支援事業を推進していくにあたって、本センターにおける連絡会議を事業計画遂行状況を開示する場と位置付け、事業及び支援体制強化に努める。</p>
連携者及びその役割
<p>5 いわき地域中小企業支援ネットワークセンターの設置・運営 (連携者及びその役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・いわき商工会議所：小野栄重・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-25-9151 ワンストップ相談機能強化、連絡会議の運営管理、情報共有、事業状況開示・行政(国・県・市・中小企業基盤整備機構)：施策情報提供、情報共有・各支援機関(いわき産学官ネットワーク協会等)：支援施策情報提供、情報共有・各金融機関(日本政策金融公庫、市内金融機関)：金融支援情報提供 <p>■いわき地域中小企業支援ネットワークセンター：連携者が各事業推進のなかで果たして頂く役割(連絡会議メンバー)</p> <ul style="list-style-type: none">○経済産業省東北経済産業局産業部：守本憲弘・宮城県仙台市青葉区本町 3-3-1・TEL022-221-4806・経営発達支援計画推進の指導・助言(「いわき地域中小企業支援ネットワークセンター」連絡会議) ⇒経営発達支援事業推進にあたっての指導・助言などを行う。 ⇒国の主要施策について、利活用を促しながら、事業項目に応じた助言・アドバイスを行う。○独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北支部：高田坦史・宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1・TEL022-399-6111・経営分析・事業計画策定支援 ⇒再生支援案件に関してのノウハウを活用することで事業計画のブラッシュアップを図る。・事業承継計画策定支援 ⇒事業承継のノウハウを活用することで実行性を向上させる。・知的資産経営相談窓口の連携 ⇒専門相談窓口を活用する事で知的資産経営の実行性を向上させる。○福島県いわき地方振興局企画商工部：緑川茂樹・いわき市平字梅本 15・TEL0246-24-6006・経営発達支援計画推進の指導・助言(「いわき地域中小企業支援ネットワークセンター」連絡会議) ⇒経営発達支援事業推進にあたっての指導・助言などを行う。 ⇒県の主要施策について、利活用を促しながら、事業項目に応じた助言・アドバイスを行う。○福島県産業振興センター：長門昭夫・福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま 6F・TEL024-525-4070・経営分析・事業計画策定支援 ⇒福島県よろず支援拠点など経営改善の高度なノウハウを活用することで提案型の解決策を図る。 ⇒福島県事業引継ぎ相談窓口を利用することで、円滑な事業承継を促進する。○いわき市商工観光部：新妻英正・いわき市平字梅本 21・TEL0246-22-7476・経営発達支援計画推進の指導・助言(「いわき地域中小企業支援ネットワークセンター」連絡会議) ⇒経営発達支援事業推進にあたっての指導・助言などを行う。 ⇒観光再生・物産振興、ブランド化推進など助言・アドバイスを行う。○日本政策金融公庫いわき支店：三原康弘・いわき市平字菱川町 1-5・TEL0246-25-7251・経営分析に関する支援 ⇒経営分析から事業計画を策定していく段階で資金繰りなど融資実行など支援する。

・創業・第二創業に関する支援

⇒金融相談窓口開設、創業塾に開催時における相談会実施、相互の相談斡旋により創業・第二創業を支援する。

○市内金融機関：平金融団(みずほ銀行、東邦銀行、七十七銀行、常陽銀行、秋田銀行、福島銀行、大東銀行、いわき信用組合、ひまわり信用金庫) 小暮憲一・いわき市平字三町目 9-3・TEL0246-23-2321

・経営分析・事業計画策定に関する支援

⇒企業連携や事業承継に関して相互のネットワークを活用することにより、幅広く案件を発掘する。また、金融機関の金融相談と当所経営相談との相互補完により、創業・第二創業、新事業展開を始め、経営課題解決に向けたワンストップの支援を行う。

・金融・景気動向に関する情報提供

⇒地域経済動向として、情報提供を行いながら支援を行う

○一般社団法人いわき産学官ネットワーク協会：猪狩正明・いわき市平字田町 120 ラトブ 6F・TEL0246-21-7570

・ものづくり技術向上・人材育成支援、ブランド化事業支援

⇒当協会を通じて、ものづくり新技術など案件を発掘、新商品・新サービスの開発に取り組む小規模企業等を支援する。

⇒ものづくり企業で廃炉産業への進出を目指す企業に対し、ものづくり塾を開催し、人材育成に努める。

○福島県ハイテクプラザいわき技術支援センター：野村 隆・いわき市常磐下船尾町杭出作 23-32・TEL0246-44-1475

・ものづくり技術向上支援

⇒経営相談と技術相談を連携・補完させながら小規模事業者を支援する。

○社団法人発明協会福島県支部：福井邦顯・郡山市待池台 1-12 県ハイテクプラザ 2F・TEL024-959-3351

・知的資産経営支援

⇒知的資産経営支援の一環として知財取得に関する専門性の高い案件を発明協会へ繋ぐ。

○一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー：斎藤一彦・いわき市常磐湯本町向田 3-1・TEL0246-44-6545

・新規販路開拓支援、ブランド化事業支援

⇒当ビューローを通じた PR 等により商談会に出店できる案件を発掘、中小企業診断士等の専門家を派遣し、小規模事業者の商品開発のブラッシュアップ、販路開拓等を支援する。

○ジェトロ福島：重岡 純・郡山市南 2-52・TEL024-947-9800

・新規販路開拓支援

⇒海外への輸出、海外ビジネス情報の提供することにより販路開拓等を支援する。

○独立行政法人 日本原子力研究開発機構：松浦祥次郎・茨城県那珂郡東海村村松 4-49・TEL029-282-1122

・新規販路開拓・人材育成支援

⇒廃炉産業に資する研究開発、技術養成、人材育成等の支援する。

○いわき商工会議所専門家

弁護士(国井達夫、湊一将)、税理士(飯高彰一郎、根本勝祐)、社労士(鍋田眞純、鈴木麻衣子)
司法書士(増子律夫)、弁理士(鈴木賢一)、海外展開(正木基庸)、中小企業診断士(奥瀬 円、佐藤直美)

5 いわき地域中小企業支援ネットワークセンターの設置・運営

目標：地域小規模事業者の経営基盤の活力強化

- ・東北経済産業局
- ・県いわき地方振興局
- ・市商工観光部
- 経営発達支援計画推進の指導・助言
- 施策の利活用促進

いわき商工会議所

- 統括業務
- ワンストップ相談機能強化
- 連絡会議の運営管理、情報共有
- 事業遂行状況の開示

- ・中小企業基盤整備機構
- ・福島県産業振興センター
- ・いわき産学官ネットワーク協会
- 経営分析・事業計画策

いわき地域中小企業支援ネットワークセンター

- 日本政策金融公庫、市内金融機関
- 経営分析・事業計画策定に関する支援
 - 金融・景気動向に関する情報提供
 - 金融相談窓口の開設

- ・ジェトロ福島
- ・県ハイテクプラザ
- ・県発明協会
- ・いわき観光まちづくりビューロー
- 新規販路開拓支援
- ものづくり技術向上支援
- 知的資産経営支援
- ブランド化事業支援